

2010年6月28日
生活協同組合連合会コープネット事業連合

収穫した農産物を無駄にせず、販売・消費につなげる商品
『もったいないセット(農産品)』の販売を開始
宅配「コープデリ」のインターネット注文サイトでの限定販売

関東信越の8生協が加盟するコープネット事業連合(本部:埼玉県さいたま市理事長:赤松 光)では、農産物を無駄にしない取り組みの第2弾として、『もったいないセット(農産品)』(商品名)を、2010年6月29日(火)より、宅配「コープデリ」のインターネット注文サイト「eフレンズ」で受注を開始します。

『もったいないセット(農産品)』は、収穫した農産物を宅配用に選別・加工し、宅配容器にセットする農産物専用の物流施設「コープネット青果集品センター」(コープネット商圏エリア1都7県内に6カ所)において、選別・加工時に傷や曲がりなどが大きくて除去したものや、欠品防止のために予備品として発注したものを、無駄なく販売・消費するためにセットにした商品です。

セット内容は、野菜を中心に3品目以上で、検品を行い、品質に問題ない商品をお届けします。予備品などを使用するため、配達されるまでセット内容は未定となります。

価格は480円(税込)で、会員全8生協で取り扱い、初回960セットの販売を見込んでいます。通年での取り扱いを予定していますが、販売実績や産地からの入荷状況に応じて販売していきます。

当事業連合では、「日本を、食卓から元気にしたい」をキャッチフレーズに、「食料自給力の向上」「地域の生産者応援」「むだをなくす」の3つのテーマで、食と食料生産に関する総合的な取り組みを進めています。

その一つとして、2010年4月より、産地で余剰の農産物や、規格の幅を広げた農産物をセットにした「産地支援野菜セット(商品名)」を宅配「コープデリ」のインターネット注文サイト「eフレンズ」で販売したところ、計画を上回る供給量となっています。

当事業連合では、今後も収穫した農産物を無駄にしない商品の取り扱いを順次拡大していきます。

『もったいないセット(農産品)』の商品概要

- ・商品名:『もったいないセット(農産品)』
- ・価格:1セット480円(税込)
- ・発売日:2010年6月29日 配達は7月12日から
- ・内容:選別・加工時にはじいたものや、不足しないように予備品として入荷したもので、品質に問題のないもの。野菜を中心に3品目以上
- ・販売形態:宅配「コープデリ」のインターネット注文サイト「eフレンズ」
- ・販売数量:初回は960セット、販売実績や産地からの入荷状況に応じて販売

コープネット青果集品センターについて

- ・ 当事業連合は、農産物をできるだけ鮮度の良い状態で購入者にお届けするため、商圏エリア内に6カ所の農産物専用の物流施設「コープネット青果集品センター」を設けています。

施設名	所在地	配送対象会員生協	開設
川口青果集品センター	埼玉県川口市	コープとうきょう	2001年
石岡青果集品センター	茨城県小美玉市	いばらきコープ、とちぎコープ	2003年
川島青果集品センター	埼玉県川島町	さいたまコープ、コープぐんま	2004年
柏青果集品センター	千葉県柏市	ちばコープ	2006年
塩尻青果集品センター	長野県塩尻市	コープながの	2007年
新潟青果集品センター	新潟県新潟市	コープにいがた	2009年

コープネット事業連合の農産物を無駄にしない取り組みについて

- ・ 天候被害によりキズができた果物や、産地・出荷団体などが定める規格（重量や形状）に外れた野菜や果物を無駄にしないよう、食味評価が一定レベル以上の農産物を、会員8生協の店舗と宅配サービスで割安価格にて販売しています。
- ・ 規格の幅を広げた農産品に対する組合員の理解が深まり、取り扱い品目を拡大し、販売数量も拡大しています。
- ・ 規格の幅を広げ、過度な選別をなくすことにより、生産から消費における効率化・短縮化を図り、安定した農産品の調達と供給により低価格の実現を目指しています。
- ・ 規格の幅を広げた商品の取扱量を増やすことによって、産地および生産者の負担を軽減し、支援・サポート（育成）に貢献します。
- ・ バランスが良くムダのない、廃棄の少ない消費により食料自給力を高めることに貢献します。

コープネット事業連合の食料・農業に関する取り組みについて

- ・ 当事業連合は、日本の食料自給力をどのようにして上げていくか、世界の食料危機にどう備えるかという視点で食料・農業についての政策をつくり、取り組みを進めています。
- ・ その一つとして、有数の農業生産地と大消費地を抱える利点を生かして、コープネットエリア8都県を一つのエリアとした地産地消を進めており、コープネットエリア内からの青果産直品の調達率を37.5%（2009年度）から2011年に50%へ引き上げることを目指しています。
- ・ その具体策として、コープネットエリア内の協同組合間提携を進めており、すでに、JA全農ながの（2006年12月）、JA全農いばらき（2008年3月）、JA全農ちば（2008年8月）と協定を締結しています。
- ・ 2008年12月には、会員8生協と「エリア内地産地消」、「エリア内交流」等を促進するため、当事業連合エリア（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、長野県、新潟県）内のJA全農8都県本部と共に『コープネットエリア8都県JA連絡会』を結成しました。

- ・ 2009年4月には、コープネットエリア内の青果産直品の調達率向上を品目ごとに具体化する、「コープネットエリア産地協議会」を発足しました。
- ・ 2009年1月には、千葉県において、JA、産直産地と『ちばコープ県内産地協議会』を結成し、地域農業発展などに向けた基盤作りを進めています。